

高校生アンケートの結果概要

1. 調査概要

(1) 調査の目的

県立高等学校活性化計画(仮称)をより実りあるものとするために、高校生が学校に期待していることや望んでいる取組を把握し、協議の参考とするために実施

(2) 調査対象

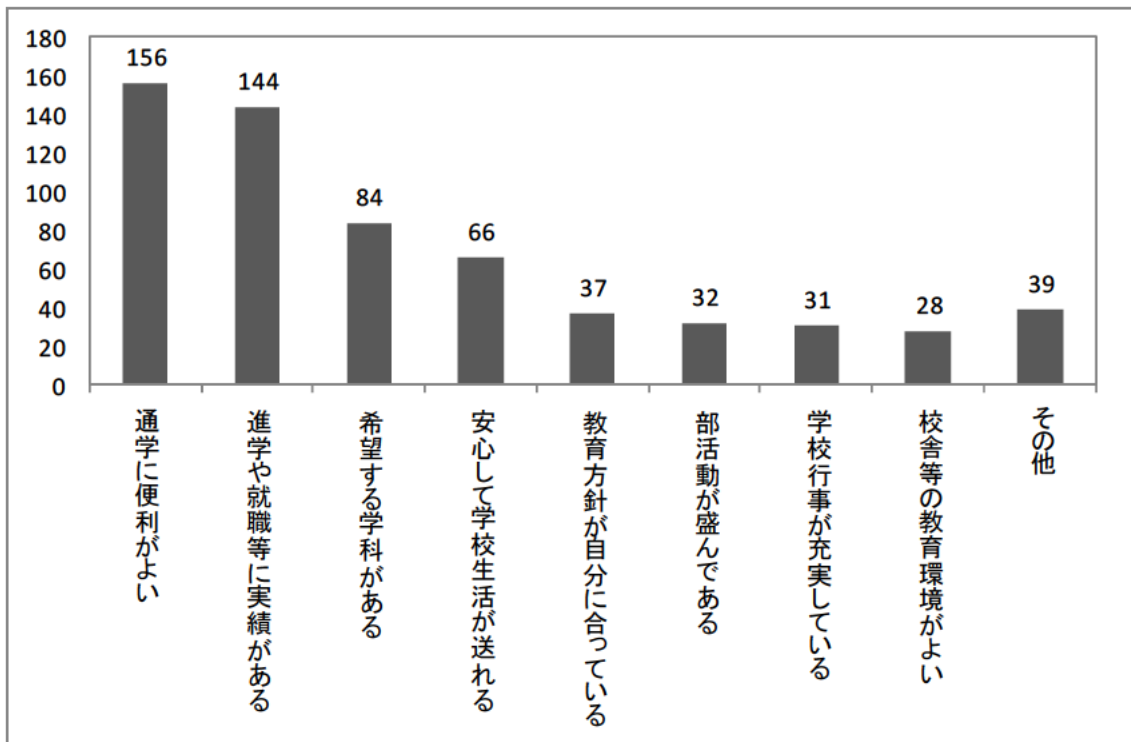
県立高等学校10校における2年生のうち、1学級で実施

(10校は、地域、学科、規模を勘案して選定)

333名から回答を得た

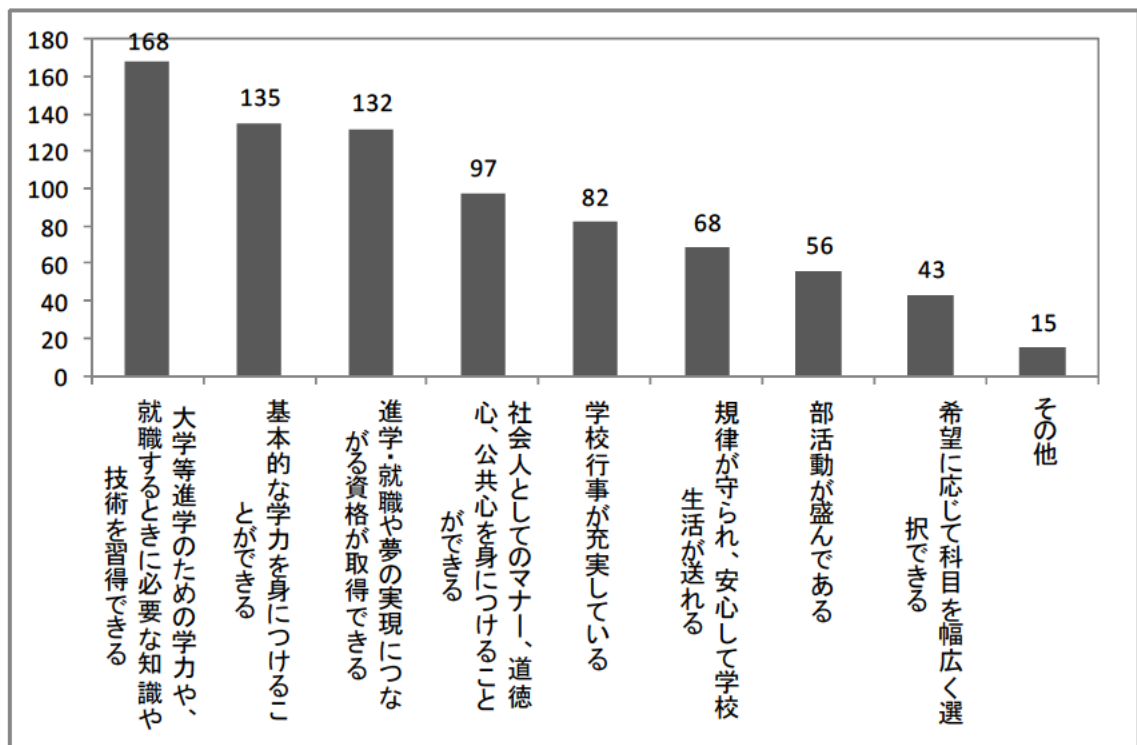
2. アンケート結果

Q1. 高校を選ぶ際に重視したものは何ですか。(複数回答可)



その他の意見：自分の学力に合っていたから (12件)、家が近い (2件) 等

Q 2. 高校に期待するものは何ですか。(複数回答可)

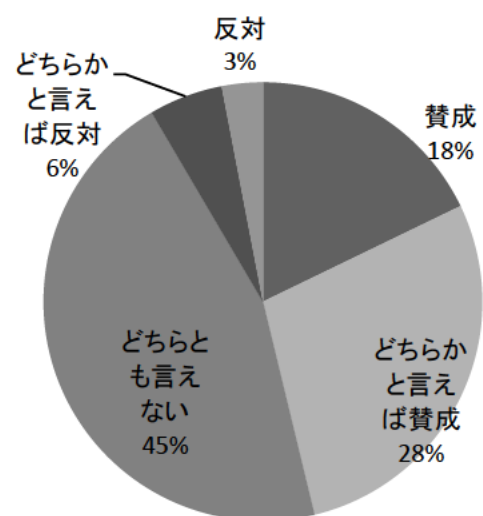
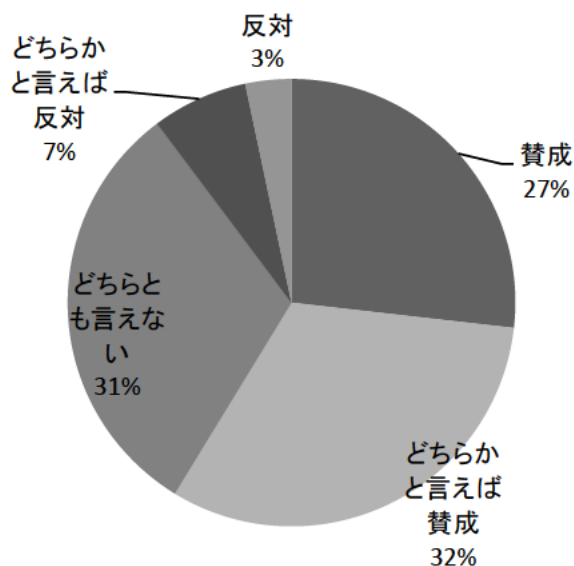


その他の意見：楽しさ (2件)、期待していない (2件) 等

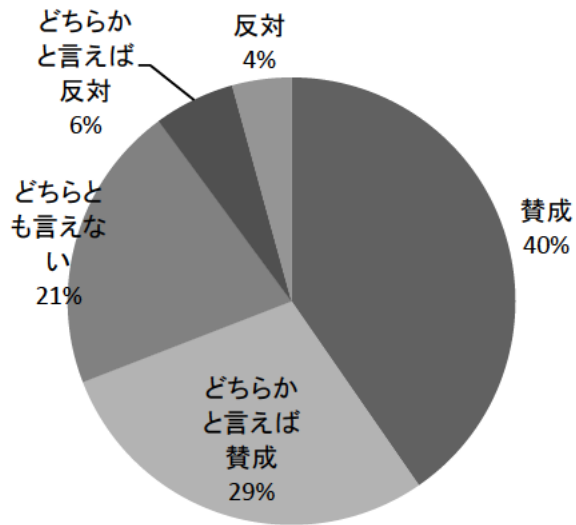
Q 3. 今後どのような取組を進めるべきだと思いますか。それぞれの取組についてあなたの考えとして、あてはまるものを1つ選んでください。

①教員からの一方的な講義で知識を覚えるのではなく、議論やグループワーク等を通じて、仲間と深く考えながら課題を解決するような授業のやり方へ転換する取組

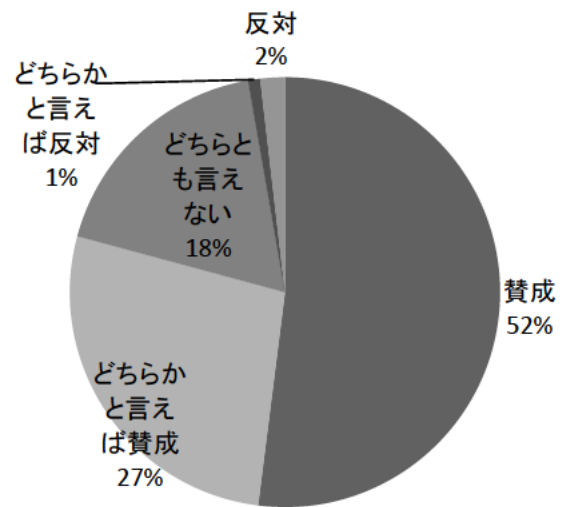
②一つのテーマを深く掘り下げて研究していくような取組



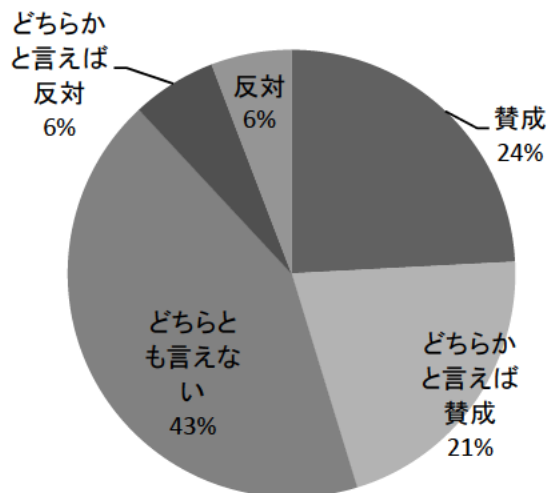
③タブレット・パソコンや電子黒板等のICT機器の活用



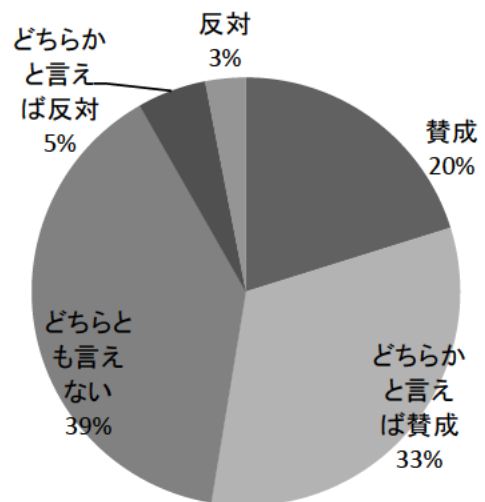
④部活動や学校行事に徹底して取り組める環境の整備



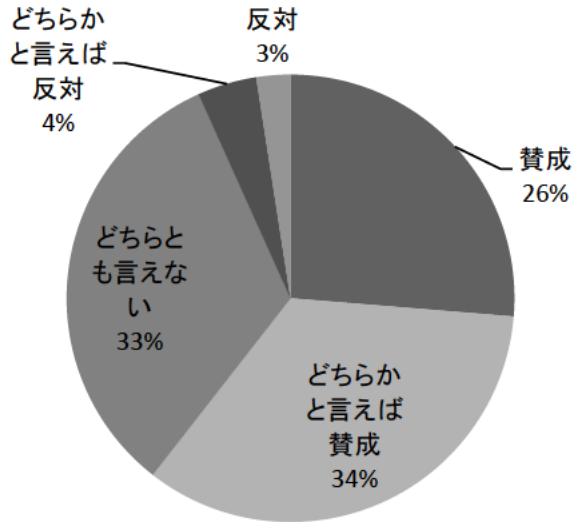
⑤海外留学や海外研修の機会の増加



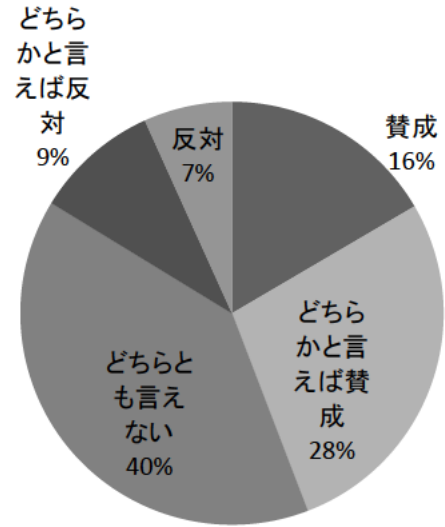
⑥企業と連携したものづくりや商品の企画・販売などの取組



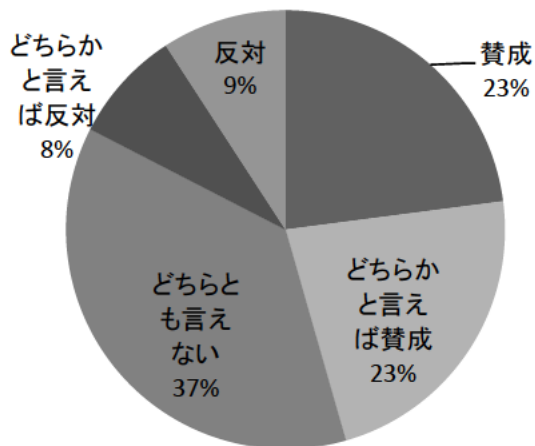
⑦実際に企業の工場や研究所等で技術を教わったりする取組



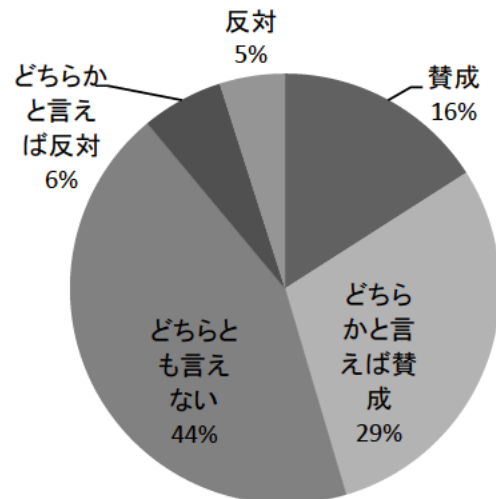
⑧学校の枠を越えて集い、他校の生徒たちとディスカッションしたりする取組



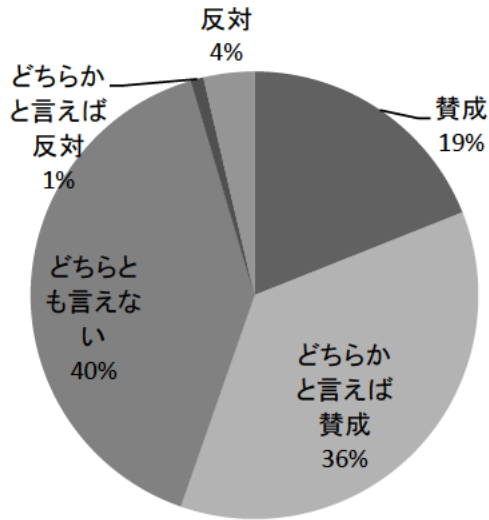
⑨他校の生徒たちと合同で学習や部活動の合宿をする取組



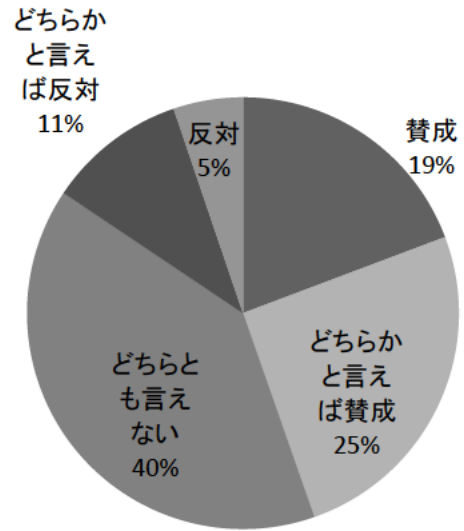
⑩憲法や選挙、政治参加について理解を深める取組



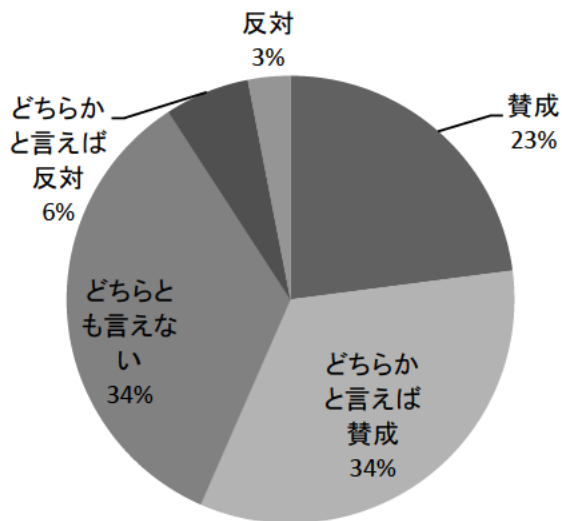
⑪家庭を築くことや子育てに関する理解を深める取組



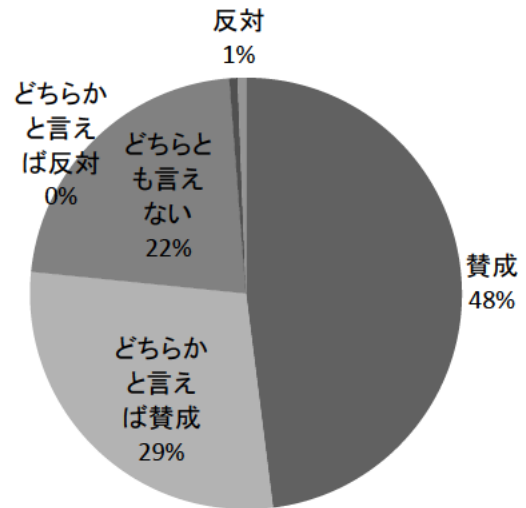
⑫小中学生に、自分たちの学んだことを教えたり、一緒にボランティア活動したりする取組



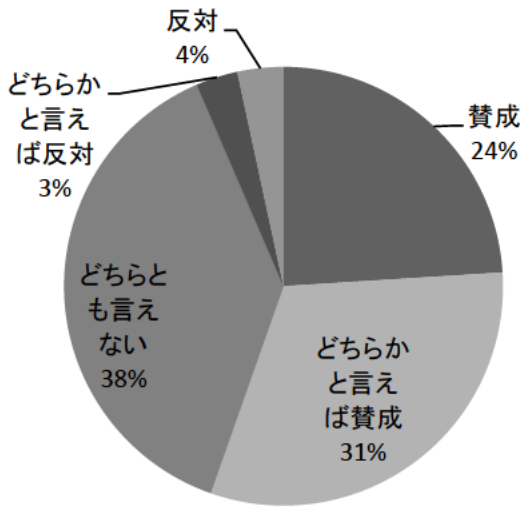
⑬大学の先生から学んだり、大学生と一緒に活動したりする取組



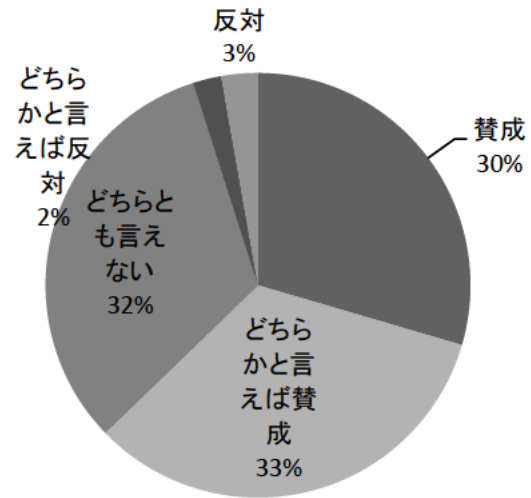
⑭奨学金制度の充実など、経済面での援助



⑮地域での体験学習や、地域が抱える課題の解決策を考えたりする取組



⑯被災地にボランティアに行ったり、地域の防災活動と一緒にいたりする取組



⑰その他、進めるとよいと思う取組

- ・たくさんの資格が取れるようにする
 - ・実際に働いている人が学校へ来て、仕事の良さなどを語ってくれる授業
 - ・チャリティイベントへの参加
 - ・インターネット等を使ったグローバルな授業
 - ・道徳心やマナー、ルールを守るための教育
 - ・ゴミ拾いなどの自然保護活動
 - ・企業の方の話を周期的に聞く
- 等

Q4. あなたの高校をよりよくするにはどうしたらいいと思いますか。アイデアを記入してください。

(主な意見)

- ・学校の設備をよくしてほしい
- ・エアコンをつけてほしい
- ・自動販売機がほしい、種類を増やしてほしい
- ・購買をつくってほしい、品数を増やしてほしい
- ・学食をつくってほしい
- ・トイレを新しくしてほしい
- ・マナーを守るようにする
- ・あいさつをする
- ・行事を増やす、盛り上げる、文化祭を充実させる、体育祭をする

- ・授業に集中できる環境をつくる
- ・部活動の充実（部員を増やす、自由参加にする、終了時間を決める、創部を自由に
する 等）
- ・先生の対応（生徒との距離感、対応、あいさつ、意思統一 等）
- ・生徒の意識向上（意見を伝える、仲良くする、ルールを守る 等）

Q5. どんな高校があったらいいと思いますか。アイデアを記入してください。

(主な意見)

- ・駅から近い高校、通学がしやすい高校
- ・設備が整っていてきれいな高校(エアコン、エレベーター、図書館、購買、食堂 等)
- ・マナーを守る高校
- ・あいさつができる高校
- ・地域の人に認めてもらえる高校
- ・いじめや暴力、差別などがない高校
- ・授業に集中できる高校
- ・部活が盛んな高校
- ・勉強する気にさせてくれる先生がたくさんいる高校
- ・全員の先生がわかりやすい授業ができる高校
- ・教職員がいじめを隠ぺいしない高校
- ・3学年が交流できる機会がたくさんある高校

高校生からのヒアリング概要

1 ヒアリングを実施した高等学校

- 石薬師高等学校 2・3年生7名
- 四日市西高等学校 2・3年生7名
- 亀山高等学校 2・3年生12名

2 意見概要

(1) あなたが高校生活に期待するものは何ですか？

- いろいろな考え方の人と触れあえるように、ある程度広い範囲から多くの人が集まっている高校がよい。
- 活気のある高校が良い。そのためには、部活動を活発にしたり、ボランティアなど地域に出て行く活動を増やす取組が有効である。
- 文化祭などの学校行事を校外に公開したり、他の学校にはない独自の行事があったりするとよい。
- 学校の枠を越えて集い、他校の生徒と交流する機会を充実して欲しい。
- いじめや差別がなく、安心できる高校がよい。
- 入学後に希望に応じて豊富な科目を選択できるほうがよい。
- 進路選択を急かされずに、じっくり自分の将来を考えることができる環境を望む。
- もっと生徒の意見を反映した学校運営を望みたい。

(2) 受けていてためになる、楽しい、わかりやすい、充実していると感じるのはどのような授業ですか？

(全般的な意見)

- 難しいことをわかりやすく教えて欲しい。
- 「この教科は苦手」という先入観を取り去ってくれるような授業をしてほしい。
- 先生のやり方を一方的に押しつけるのではなく、生徒の状況に合わせて教えてほしい。
- 範囲を終わらすために生徒の理解度を無視して進度を速めることはやめてほしい。
- 教えている先生自身が授業を楽しんでいないと、生徒も楽しめない。
- 理路整然とした板書をしてほしい。

(授業方法に関する意見)

- 長時間板書させられる授業よりは、プリントに自分で取り組んだり、仲間と協力して考えたりする授業がよい。
- 一方的に知識を教えるだけでなく、実験や実習など、体験する時間をもっと増やしてほしい。

- グループ学習では生徒任せにせず、要点を端的に整理するなど、メリハリのある授業構成にして欲しい。
- 仲間と協力して考えたりする授業がよいが、その際はグループ構成や活動の評価について工夫して欲しい。
- 地域や社会の要請に応える形の課題解決型学習にもっと取り組みたい。
- その教科に限定した知識を学ぶだけではなく、他教科の領域や一般常識的な内容を、関連づけて、教科横断的な内容の授業をしてほしい。
- 英語においては、もっとスピーキングに比重を置いて欲しい。授業内での英語使用量が少ないため、実用的なものとなっていない。

(キャリア教育に関する意見)

- 教科の知識だけでなく、もっと世の中のことがわかり、その結果、進路の選択の可能性が広がるようにしてほしい。
- 授業において、大学のことだけでなく、もっと先を意識させてほしい。
- インターンシップは就職希望者だけでなく、進学希望者も行うべきである。
- 授業において、一般常識やマナーも身につけられるような内容にしてほしい。

(授業改善に関する意見)

- アンケート等で生徒の意見を聞き取って授業改善につなげてほしい。
- 定期的にアンケートで生徒の意見を聞き取っているが、その内容を生徒にも報告し、授業改善の方向性を示してほしい。
- 自分の教え方に固執するのではなく、先生も新しい教授法を勉強してほしい。

(3) どんな高校があったら良いと思いますか。

(学校像について)

- お互いの人権を重んじる高校がよい。
- 生徒の自主性や自治を重んじて、しっかり生徒の意見を聞いてくれる学校がよい。
- 先生が決めたことに従ったり、現状を踏襲したりするばかりではなく、新しいことにどんどんチャレンジできる高校であるとよい。
- 高校入学後、興味を持った際に、好きな教科等を選択できて、その結果、専門性の高い内容を学ぶことのできる体制があるとよい。
- 先生とのコミュニケーションがより深まるとよい。職員室には入室しにくい雰囲気がある。先生も、生徒とコミュニケーションをとる方法を工夫し実践してほしい。
- 図書館に多くの生徒が集い活性化するとよい。図書館が学校の隅に位置するため、アクセスしにくいことも問題である。

○卒業と同時に何かの資格が取得できるとよい。

(生徒指導について)

○安心・安全の環境づくりにつながるので、生徒が納得し了解した生徒指導であるなら徹底されている高校がよい。

(特別活動等について)

○生徒総会等で生徒の意見を聞き、それを学校運営に反映するなど、生徒の自主性や自治を重んじる学校がよい。そのために生徒会の活性化が必要である。

○例えば人権や政治に関して、生徒同士がじっくり語り合える場がほしい。

○時間を気にせず部活動にとことん打ち込みたい。

○小中学生や地域との交流の機会を増やしてほしい。授業や部活動において、学んだことを教えたり、地域の大人からも学んだりしたい。

(学校施設について)

○手洗い場を、トイレだけでなく別の場所にも設置してほしい。

○トイレが古く、使い勝手が悪いので改装してほしい。

○自動販売機(お茶と水しかない)の種類を増やしたり、弁当販売をしたりしてほしい。

(4) これからの社会においてどんな力が必要だと思いますか？

○自分から話題を持ちかけたり、他人の話をしっかり聞いたりできるようなコミュニケーション力が必要である。学校生活を通じて異なる学年の生徒や年代の違う先生と話すことのできる機会をもっと増やすべきである。

○前向きなことなら、多少の失敗を恐れずやってみるというチャレンジ力が必要である。高校はそんな挑戦に対して寛容な場であってほしい。

○(学校では与えられることや集団で行動することが多すぎるので)他人から言われたことに取り組むだけでなく、(授業等において)自分で課題を発見する取組を増やすことが大切である。その結果、自分で判断して自立して生きていく力がつくのではないか。

○自分の力で責任を持って引っ張っていく力(リーダー力)や、それについていく力(フォロワー力)が大切だと思う。そのような力は、学校行事やイベントを通じて養われるので、機会を増やすことが必要である。

○英語力をしっかり身につけておきたい。英語だけでなく他の言語も選択科目で学びたい。

○コンピュータを使いこなすことができる力が必要である。

○挨拶や身だしなみなど、最低限のマナーを意識できることは大切である。

県立学校長アンケートの結果概要

【観点1】 今後の本県の高校教育を考えるうえで、注視すべき環境の変化や、現状の高校教育が抱える課題等は何か。重要だと思うものを3つまで選び、○をつけてください。

ア	アクティブ・ラーニングへの転換	12
イ	高大接続改革への対応	22
ウ	「チーム学校」の実現	14
エ	人口減少・少子化の進行	36
オ	地域を担う人材育成	34
カ	グローバル化の進展	5
キ	情報化の進展	1
ク	教育格差と貧困の連鎖	20
ケ	学校の安全確保	3
コ	主権者教育の推進	1
サ	特別な支援を必要とする生徒への対応	14
シ	その他	3

【観点2】 高校教育を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、これからの本県の高校教育に求められるものは何か。①すべての高等学校において取り組むべき方策として重要だと思うものを2つまで選び、○をつけてください。

ア	授業改善・教員の資質向上	48
イ	管理職のマネジメント力の向上	7
ウ	地域との連携	21
エ	特別な支援を必要とする生徒への対応 (インクルーシブ教育等)	12
オ	グローバル化への対応	5
カ	教育格差・学びの貧困への対策	14
キ	学校の安全確保	2
ク	その他	1

望ましい規模より小規模となっている高等学校についての活性化策

<地域や市町と連携した活動・地域や市町からの支援>

- 地域の行政や企業等と連携し、地方創生の核となるような学習活動の実施
- 町づくり・町おこしへの高校生の参画
- 成績優秀者に対する高校・大学在学中の奨学金制度を創設（一定期間、地元市町に住民税を納めることを条件に返済免除）
- 地域の社会人と高校生が共に学び合う「地域の生涯学習機関化」
- 幅広い分野での小・中・高の交流
- 小中学校への出前授業
- コミュニティ・スクールの導入
- 保護者及び地元住民の学校行事への参画拡大

<学校間連携>

- 小規模校の生徒と都市部の生徒が刺激を与え合えるような交流
- 長期休業中の合同課外授業
- 一部教科における教員の兼務
- 合同部活動や学校行事の交流
- 普通科高校から専門高校への短期留学

<小規模を生かした教育>

- 少人数教育や習熟度別教育の充実
- 進学や就職等、生徒の希望に特化した学級編成
- 少人数を生かした企業体験等、キャリア教育の充実
- 英語によるコミュニケーション能力向上を目指した学習活動の充実

<ICTの活用>

- 遠隔授業の導入
- タブレット端末等の導入・活用による学習の充実
- 大規模進学校の課外授業等のサテライト形式での視聴

<その他>

- 地域的な事情を考慮した市町への移管
- 市町と連携し、併設型の小中高一貫教育校の設置
- 高校における通級指導の導入等、インクルーシブな学校作りの推進

特定の学校において取り組むべき方策

<教育内容の特化>

- 「難易度の高い上級学校への進学」、「高度な職業的専門教育」、「地域活性化」、「学び直し・資格取得」等々のテーマを明確に設定した学校
- 将来の日本（世界）の政治・経済や産業を担う人材育成に特化したコース等の設置
- 県全体をリードしていくような「課題探求能力育成型コース」の設置
- 特定の文化活動に特化したコース等の設置（演劇、囲碁・将棋、美術・工芸 等）
- 防災に関する学習に特化したコース等の設置
- 社会人として必要な「基礎学力」、「考える力」、「生き抜く力」の育成のに向けた教育課程の大幅な弾力化
(例：1年次は義務教育段階の学び直し、2年次から必修科目及び進路に対応した選択科目の履修)
- 第二外国語として「中国語」の履修

<地域の担い手育成>

- 地域の担い手育成や、特定の職業への就職に直結する学科・コースの設置
(例：工業・商業・医療・看護・教育・福祉・保育・観光 等)
- 地域の伝統産業や文化の継承・発展を重視したコース等の設置
- 公務員への就職に特化したコース等の設置
- 地域や企業との連携の重点化
- 地域の課題解決や発展に寄与する能力と実践力を持った生徒を育成するための地方創生に関する学科・コース・系列の設置
(例：地域防災、街づくり、福祉人材の育成に向けた教育課程を編成し、学校外の学修も積極的に単位認定)
(例：総合学科での、協創・創生系列、地域探究系列、ものづくり創造系列の創設)
- 過疎地域においては、進学・就職の両面での進路保障を担保しつつ、それぞれの地域における産業や地域の活性化を体験的に学ぶ学校
- 長期インターンシップの実施（単位として認める）

<その他>

- 特別な支援の必要な生徒を積極的に受け入れる拠点校の設置
- 学びの拠点化や、高校間での授業の乗り入れ
- 高校の高専化（5年制）の推進や、7年制高大一貫教育校の設置
- 施設整備も含めた公民連携

公立高等学校の特色化・魅力化の先進事例

※（学級数）は、平成28年度入学生の学級数。

■地域を学び場とした教育の充実

岡山県立和気閑谷高等学校（4学級）

- 和気町（人口1万5千人→15年後には1万人を切ることが予想されている）
 - …岡山市までJRで約30分間というアクセスのよさもあり、流出が加速化
- 流出を防ぎ、新住民を呼び込むために教育の充実が町政の最重要テーマ
- 和気町経営課と町教育委員会が全面的にサポート
- 「閑谷學（地域密着型キャリア教育）」（総合的な学習の時間）
 - 地域課題解決学習にグループで取り組む
 - 学校に常駐する地域おこし協力隊2人が企画・立案・運営
- 地域おこし協力隊6人による英語の公営塾
- 「PBL（課題解決型学習）＋英語学習」により保護者と地域の評価が短期間で向上

高知県立大方高等学校（昼間定時制：6学級、夜間定時制：1学級、通信制も併設）

- 地域の人たちが、生徒に対してまちの課題を解決するための「ミッション」を提示し、生徒がその達成に毎年取り組む「自律創造型地域課題解決学習」を実施
- 地域の人たちと高校生の出会いがまちを変え、地域活性化の拠点に
- （取組例）黒潮町の特産品の開発（「カツオたたきバーガー」等）、観光マップの作成、イベントの開催等

■地元自治体との連携・支援

島根県立飯南高等学校（2学級）

- 飯南町は幼保小中高の一貫教育をうたい、飯南高校魅力化事業を実施
 - ・寮費補助（月1万円）、特別奨学金（成績優秀者に年10万円）の支給
 - ・町営塾「飯南町学習支援館」を運営（月謝5,000円、教材費1,050円/月）
 - *英国数を中心に、苦手分野の克服・得意分野の強化（個別指導、一斉授業、大手進学塾サテライト講座）
 - ・スクールバス（3台）、支援バス（2台）の貸与
- 中高の教員が密接に交流 →ティームティーチング、合同職員会議
- 生徒同士も密接に交流 →合同文化祭、部活動交流、合同勉強合宿
- 町内2中学校（連携型中高一貫教育）からの志願率は約80%
 - *成績上位層の飯南高校への進学も増加
- 大学進学実績の向上
- 部活動も活性化されて好成績を残す部活動も出現

三重県立南伊勢高等学校 南勢校舎（1学級）

○南伊勢町との連携や、南伊勢町からの支援を活用した活性化に取り組んでいる。

- ・南伊勢町から派遣された塾等の講師と教員が連携した進学補習

（平成28年度：48万円）

- ・南伊勢町が採用している「就職支援員」と教員が連携した求人開拓・進路指導

（平成28年度：247万円）

- ・南伊勢町立南勢中学校との連携型中高一貫教育における系統的なキャリア教育

- ・南伊勢町、地域産業界、大学関係者、金融機関等と連携し、生徒が地域のことを学びながら、地域にある課題をビジネスの手法で解決していこうとする「地域ビジネス創出プロジェクト（SBP）」の取組

（平成28年度：南伊勢町から約226万円の補助）

→「セレクトギフト」プロジェクト

（生徒が地元特産品を選び、仕入れ交渉し、パッケージデザインをして販売）

→「たいみー焼き」プロジェクト

（南伊勢町のゆるキャラ「たいみー」にちなんだ、たい焼きを考案し、南伊勢町のPRをしながら販売）

- ・みなみいせ市民活動ネット、吉本興業等との連携による地域劇団を立ち上げ、地域活性化を目指した公演（平成28年度：南伊勢町から130万円の補助）

- ・異文化理解や国際交流を進めるための留学促進（南伊勢町から10万円の補助）

- ・南伊勢町、南伊勢町商工会、三重大学等と連携した防災教育の推進

→生徒考案の非常持出し袋や、生徒が調査・作成した「地域防災マップ」の普及活動

→町内の小学校での防災をテーマとし紙芝居の上演

■ ICT活用による学びの充実

高知県立追手前高等学校、同吾北分校（本校：7学級、分校：1学級）

○高知県では、①教育の質の保証、②交流活性化による社会性の育成、③教育内容充実による生徒数確保、④南海トラフ地震直後の早期の学校再開 の4つを目的に遠隔授業を導入

○本校（進学校）から分校へ、テレビ会議システムにより授業を配信

○スタジオ形式（本校の配信側は教師のみで生徒いない）により、受信側の生徒のレベルに応じた授業を提供

○平成29年度から、中山間地の複数の小規模校間での遠隔授業を実施予定

■地域の特色を生かした学科改編

長野県立白馬高等学校（2学級）

- 国際観光科（国際コース、観光コース）を新設
- 観光関連企業等の協力によるデュアルシステムの実施
- 地域おこし協力隊員等が講師を務める公営塾での学習サポート

■経済的に不利な環境にある生徒の支援

神奈川県立田奈高等学校（8学級）

- 「アルバイト」と「インターン」の良さを組み合わせたプログラム「バイターン」を実施
 - インターンシップとして3日間の無償職場体験を経た後、有給でアルバイト
 - プログラムを体験者26人中、3人が卒業と同時に正社員として雇用される
- 高校生の自立を応援する大人たちの支援による「ぴっかりカフェ」を校内に設置
 - 飲み物やお菓子等の寄付により運営されている
 - 学校のプラットフォームとなり、多様な人材を校内に呼び込むことにつながり、生徒たちの社会との接点に
- NPO法人カタリバの支援により、大学生を中心としたボランティアが、学力に課題がある1年生の放課後学習をサポート
- 様々な形での学習支援と居場所支援を実現

■道立高校の市への譲渡

北海道三笠高等学校（1学級）

- 道立高校の廃校と、三笠市立高校の新設を同時に実施（H23）
- 敷地と校舎を北海道が三笠市に譲渡
- 普通科から職業学科に転換、市立としては全国的にも珍しい「食物調理科」を設置し、食のスペシャリストを養成
- 三笠市が学生寮を増設・運営（寮費は食費のみ3万円）
- 募集状況が大幅に改善（定員割れ→初年度2.2倍）

学校と地域の連携・協働の在り方に関する 国の資料

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた 学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について(中教審答申)の概要

(H27.12.21)

背景

- 地域の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性が指摘されており、**地域の教育力の充実**が必要
- 学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、教職員のみならず**社会総掛かりで対応**する必要
- これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤構築等の観点から、**学校と地域がパートナーとして連携・協働**するための**組織的・継続的な仕組み**が必要

主な課題

【コミュニティ・スクール】

- 現在2,389校(約6%)にとどまっており、**更なる推進の加速**が必要
- 元々、学校の**ガバナンス強化**を目的に導入された制度であるが、**学校を応援する存在**とする必要
- 学校運営の責任者である**校長のリーダーシップ**をより一層発揮させる必要
- 教職員の任用に関する意見によって、人事が混乱するのではとの**懸念を払拭**する必要

【地域における学校との協働体制】

- 子供を育て、地域を創るため地域の教育力を向上し、**持続可能な地域社会**を創ることが必要
- 地域と学校が連携・協働して、**地域全体で子供たちの成長を支える活動の全国的な推進**が必要
- 従来の**学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を総合化・ネットワーク化**することが必要
- 地域住民や学校との連絡調整等を担う**コーディネート機能の強化**が必要

【両者の一体的推進】

- 両者の体制が、相互に補完し高め合う存在として、**両輪となって相乗効果を発揮**していくことが必要
- 学校や地域の実情、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制の構築が重要

今後の地域における学校との協働体制の在り方について（中教審答申のポイント）

教育再生実行会議第6次提言（平成27年3月）

地域と相互に連携・協働した活動を展開するための抜本的な方策の推進が必要

中央教育審議会答申（平成27年12月）

従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を基盤に、「**地域学校協働本部**」を全ての地域に整備し、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支える活動（**地域学校協働活動**）を推進する。

体制の改善	現状・課題	提言内容
①「 地域学校協働活動 」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、地域の教育力の低下、学校が抱える課題は複雑化・困難化に対応し、<u>社会総掛かりでの教育の実現を図る必要がある</u>。 ・これまでの学校支援地域本部や放課後子供教室等の取組を通じ、学校と地域の関係構築につながるなど、<u>一定の成果は評価</u>。 ・一方、学校支援活動や放課後子供教室、土曜日の教育活動等の<u>活動間の連携が十分でない等の課題あり</u>。 ・地域住民が学校のパートナーとしてより主体的に参画し、<u>地域と学校との関係を新たな関係（連携・協働）に発展させることが必要</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を「地域学校協働活動」として積極的に推進。 ◆ 「支援」から「連携・協働」、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」を目指す新たな体制としての「地域学校協働本部」を全国的に整備 <p>➡ 教育委員会による地域学校協働活動推進のための体制整備について法令上明確化</p>
② コーディネート機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域のコーディネーターの下で、<u>特定の個人に依存するなど持続可能な体制ではない等の課題あり</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「地域コーディネーター」（地域住民や学校との連絡調整を実施）及び「統括的なコーディネーター」（複数のコーディネーターとの連携調整等を実施）の配置や機能強化（持続可能な体制の整備、人材の育成・確保、質の向上等）を推進。

（※）その他、地域学校協働活動の推進に向けた財政支援、普及啓発、事例集作成等の方策について提言。

5

1. 「次世代の学校・地域」創生プランの目指す方向

一億総活躍社会の実現！ 地方創生の推進！

我が国が抱える主な課題

高齢者人口は増大する一方で生産年齢人口は減少

グローバル化の進展に伴い激しく国際環境は変化

学校の抱える課題は著しく複雑化・多様化

地域社会の支え合いの希薄化、家庭の孤立化

「次世代の学校・地域」の創生を車の両輪として課題を克服！

「次世代の学校・地域」の創生

学校

- 「社会に開かれた教育課程」の実現
 - 知識・技能とそれを活用する力、他者と協働する力の育成
 - アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進
- 「次世代の学校」創生に必要な不可欠な指導体制の質・量両面での充実
 - 教員が生涯を通じて研鑽できる環境づくり
 - いじめや不登校、発達障害等に教員と心理・福祉等の専門スタッフが連携・分担して対応
- 「地域とともにある学校」への転換

地域

- 次代の郷土をつくる人材の育成
 - 地域の資源を学校教育、社会教育に活かす
- 学校を核としたまちづくり
 - 生徒と地域住民が主体的に課題を発見・解決し、地域課題に向き合う
- 地域で家庭を支援し、子育てできる環境づくり
 - 放課後・早朝の子供の居場所、学習・部活動支援
- 学び合いを通じた社会的包摂
 - 若者・大人も子供・地域のためにできることを考え、自己実現

「次世代の学校・地域」創生プランを策定！

中央教育審議会3答申（平成27年12月21日）の内容の具体化を強力に推進

- 「次世代の学校・地域」が**両輪となった体系的な施策を展開**！
- 文部科学省として**今後取り組むべき具体的施策と改革工程表を明示**！

6

「次世代の学校・地域」創生プラン

～中教審3答申の実現に向けて～

答申③「教育再生実行会議第7次提言

答申②「教育再生実行会議第7次提言

答申①「教育再生実行会議第6次提言

教員改革 (⇒資質向上)

養成・採用・研修を通じた 不断の資質向上

現職研修改革

- ベテラ段階
 - 管理職研修の充実
 - マネジメント力強化
- 中堅段階
 - ミドルリーダー育成
 - 免許更新講習の充実
- 1～数年目
 - チーム研修等の実施
 - 英語・ICT等の課題へ対応

採用段階の改革

- 採用試験の共同作成
- 特別免許状の活用

養成段階の改革

- インターンシップの導入 (学校現場や教職を早期に体験)
- 教職課程の質向上

教員育成指標 ←都道府県が策定

育成指標策定方針 ←国が大綱的に提示

要・法改正：免許法、教員センター法、教特法

学校の組織運営改革 (⇒チーム学校)

校長のリーダーシップの下 学校を運営

校長

事務職員

学校運営の基本方針 学校運営や教育活動 等

予算の執行管理、情報管理等により 校長のマネジメントを支える ※共同実施により学校の事務を効率化

社会に開かれた教育課程

よりよい社会を作るという目標のもと 教育課程を介して地域社会とつながる学校

授業等の学習指導 生活指導・保護者対応 等

子供

保護者

子供への個別カウンセリング いじめ被害者の心のケア 等

子供へのカウンセリング等に基づくアドバイス 校内研修の実施 等

困窮家庭への福祉機関の紹介 保護者の就労支援に係る助言 等

教員をバックアップする 多様なスタッフ

- スクールカウンセラー
- スクールソーシャルワーカー

地域連携の中核を担う 教職員

要・法改正：学校教育法、地方教育行政法

地域からの学校改革・地域創生 (⇒地域と学校の連携・協働)

コミュニティ・スクール

学校運営協議会

- 校長のリーダーシップを応援
- 地域のニーズに応える学校づくり

要・法改正：地方教育行政法

地域学校協働本部

保護者・地域住民・企業・NPO 等

地域の人々が学校と連携・協働して、子供の成長を支え、地域を創生

学校を核とした地域の創生

次代の郷土をつくる人材の育成、まちづくり

地域コーディネーター

「地域学校協働活動」の推進

- 郷土学習・地域行事・学びによるまちづくり
- 放課後子供教室・家庭教育支援活動 等

連携・協働

要・法改正：社会教育法

「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員定数の戦略的充実

子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」「地方創生」の実現

次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ

平成28年8月26日
中教審初等中等分科
会教育課程部会

これからの教育課程の理念

<社会に開かれた教育課程>

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

「アクティブ・ラーニング」の視点(主体的・対話的で深い学びの実現)

「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、以下の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにすることである。

- ① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。
- ② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
- ③ 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

12

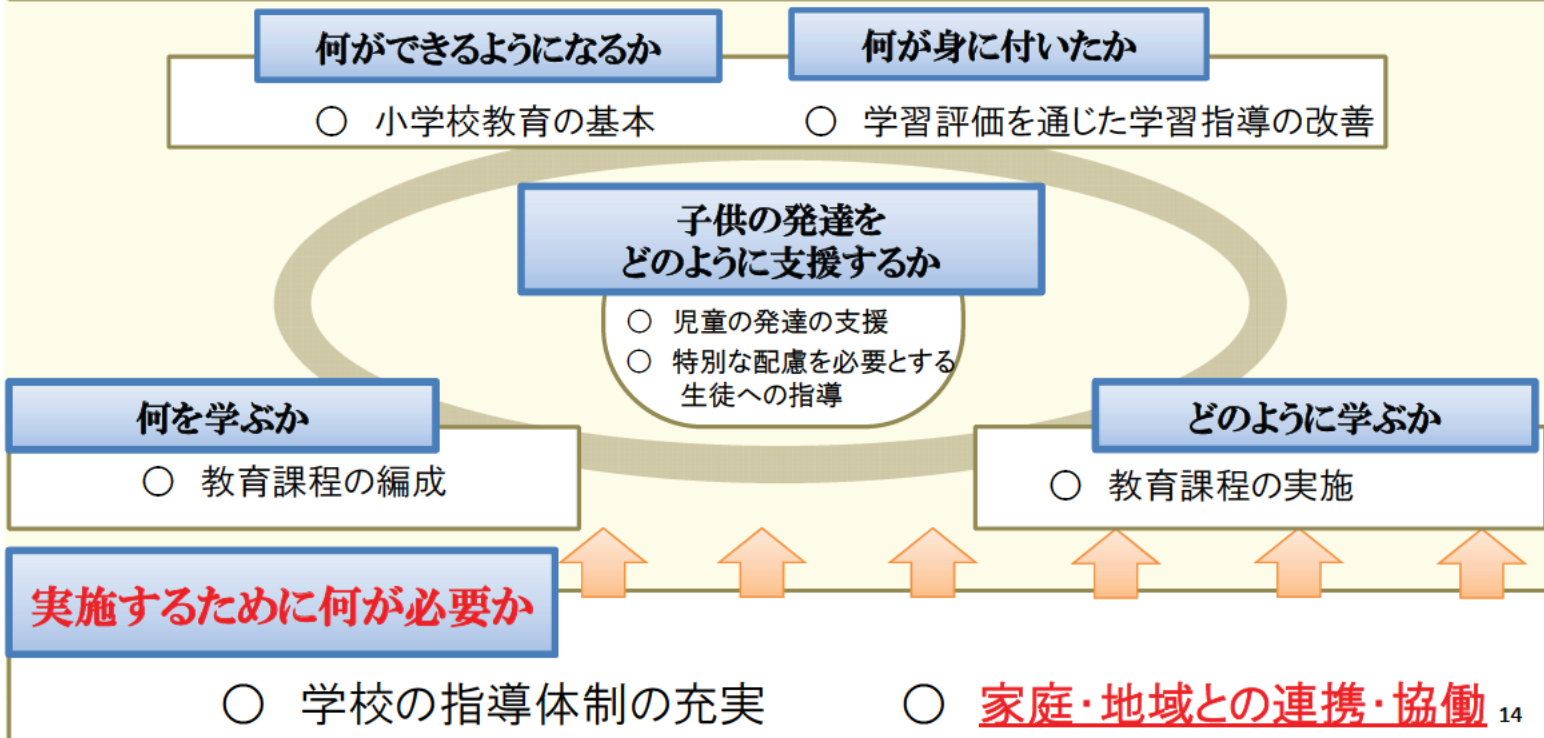
カリキュラム・マネジメントの3つの側面

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していく。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる。

13

学習指導要領総則の構造とカリキュラム・マネジメントのイメージ (案)

教育課程の構造や、新しい時代に求められる資質・能力の在り方、アクティブ・ラーニングの考え方等について、すべての教職員が校内研修や多様な研修の場を通じて理解を深めることができるよう、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点から学習指導要領の要であり、教育課程に関する基本原則を示す「総則」を抜本的に改善し、必要な事項を分かりやすく整理。



10. 実施するために何が必要か ～学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策～

(1) 「次世代の学校・地域」創生プランとの連携

- (「次世代の学校・地域」創生プラン) は、「社会に開かれた教育課程」の実現を中心に据えつつ、学校については、その実現に必要な学校の指導体制の質・量両面での充実や、地域とともにある学校への転換を、地域については、次代の郷土をつくる人材の育成や、学校を核としたまちづくり等を一体的に進め、学校を核として地域社会が活性化していく「次世代の学校・地域」を創生していこうとするものであり、今後、その進展と軌を一にしながら教育課程の改善を進めていく必要がある。

(3) 社会との連携・協働を通じた学習指導要領等の実施 (家庭・地域との連携・協働)

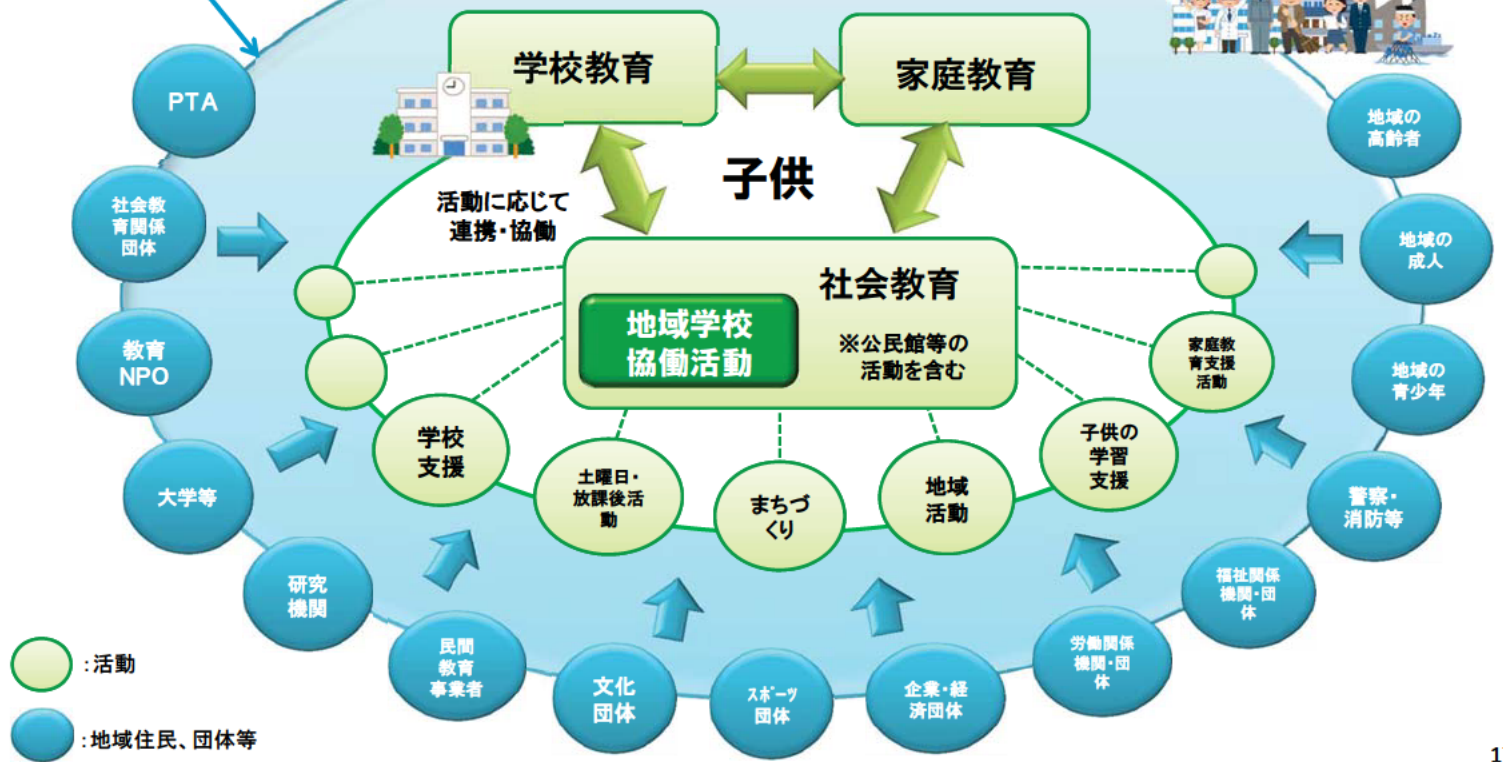
- 学校がその目的を達成するためには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭や地域の人々とともに子供を育てていくという視点に立ち、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等(多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等)と共に、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動(地域学校協働活動)を進めながら、学校内外を通じた子供の生活の充実と活性化を図ることが大切であり、学校、家庭、地域社会がそれぞれ本来の教育機能を発揮し、全体としてバランスのとれた教育が行われることが重要である。

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

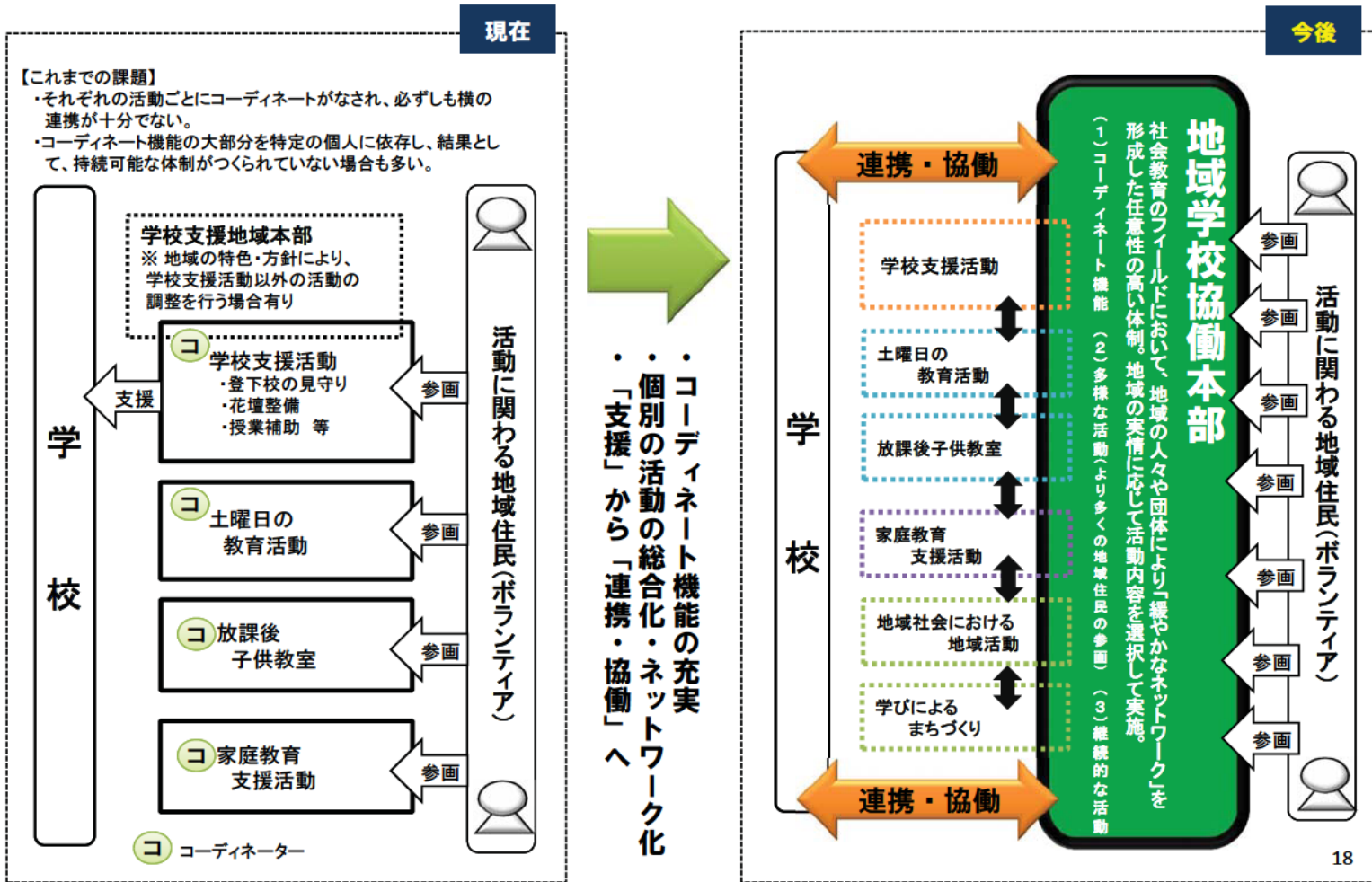
◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。

◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成



今後の地域における学校との協働体制（地域学校協働本部）の在り方 ～目指すべきイメージ～

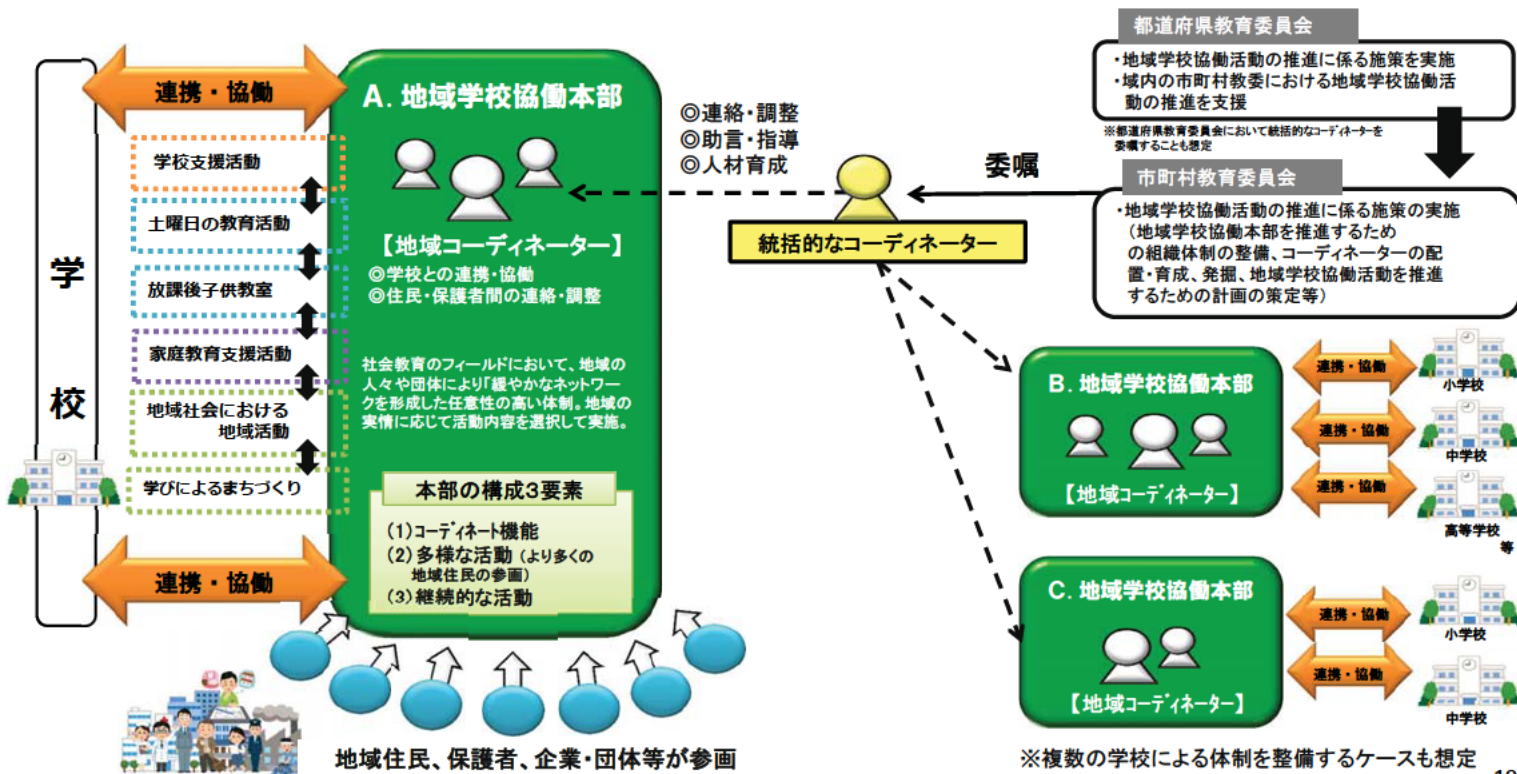


地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動＝「地域学校協働活動」を積極的に推進
- 従来の個別の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制として「**地域学校協働本部**」を整備

施策の
方向性

- 学校支援地域本部等の機能をベースとして、①コーディネート機能を強化し、②より多くのより幅広い層の活動する地域住民の参画を得て活動を多様化し、③継続的な地域学校協働活動を実施する「**地域学校協働本部**」へと発展
- それぞれの地域や学校の特色、実情やそれまでの経緯を踏まえ、地域学校協働活動の推進に係る施策を実施
- 地域学校協働活動の核となるコーディネート機能を強化



平成29年度概算要求のポイント

中教審答申（平成27年12月）及びそれを踏まえた「次世代の学校・地域」創生プランに基づき「**地域学校協働活動推進事業**」として編成。

基本的に「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」がベースとなり、現在進めていただいている取組が継続・発展となるよう支援。

(1) 地域と学校の協働のためのコーディネート機能の強化

- ・ 地域コーディネーターの配置促進（15,000人→20,000人）
- ・ 統括コーディネーターの配置促進（250人→500人）

※28年度に引き続き、未実施地域における取組の加速化や地域コーディネーター間の連携促進による活動の充実を図る。

(2) 地域学校協働活動の推進（5,000か所）

- ・ これまでの「学校支援地域本部」の取組を基盤に、中教審答申等を踏まえ、支援から「協働」への発展を目指す取組や今後の協働活動のきっかけとなる（学校支援等の）取組を支援

平成29年度概算要求のポイント

(3) 放課後子供教室(15,500か所→17,750か所) ※半数は「一体型」

- ・「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、放課後子ども総合プランを前倒して実施するため、取組を加速化。
- ・平成28年度補正予算案(臨時国会で審議)では、放課後児童クラブとの一体型の放課後子供教室の設備整備の予算(全額国庫補助)を計上。

(4) 地域未来塾(3,100か所→4,100か所)

- ・主に中高生を対象に、学習が遅れがちな生徒への学習支援を、地域住民の協力やICTの活用等により実施。

(5) 外部人材を活用した土曜日の教育支援活動(15,000か所)

- ・民間企業・団体等の外部人材の活用による土曜日や夏休み等ならではの教育プログラムを実施。

23

学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額 6,832百万円)
29年度要求・要望額 8,247百万円

◇一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会を活性化していくことが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、一億総活躍社会と地方創生の実現を図る。



地域力強化プラン	地域の特色ある取組を柔軟に支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを推進。 ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を地域の特色に応じて組み合わせて推進。 	
【地域学校協働活動推進事業】(7,541百万円) 地域と学校を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を全国的に推進。	【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(230百万円) 学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入により、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立する。
【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(26百万円) 「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材を育成する。また、高校中途退学者等への就労等支援についても、サポステ等関係機関と連携した取組を実施する。	【地域における家庭教育支援総合推進事業】(163百万円) 地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施することで、家庭教育支援を総合的に推進。
【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(26百万円) 「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材を育成する。また、高校中途退学者等への就労等支援についても、サポステ等関係機関と連携した取組を実施する。	【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】(88百万円) 「スクールガード(学校安全ボランティア)」の活用等により、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。
【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業】(11百万円) 学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。	【地域と連携した学校保健推進事業】(10百万円) 養護教諭の未配置校等に対し、経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図り、地域力の強化につなげる。
【健全育成のための体験活動推進事業】(99百万円) 農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。	

学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、一億総活躍社会、地方創生を実現

地域学校協働活動推進事業

(平成28年度予算額 6,295百万円)
平成29年度要求額 7,541百万円)

補助率	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちの成長を支えるには、**地域と学校が連携・協働し、社会総がかりで教育を行うことが必要**。昨年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）や本年1月の「次世代の学校・地域」創生プランに基づき、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターの配置や機能強化により、基盤となる「**地域学校協働本部**」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援（地域未来塾）、外部人材の活用による土曜教育の取組を通じて、**社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る**。

